

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 7日

上場会社名

西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9021

本社所在都道府県

(URL <http://www.westjr.co.jp>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 垣内 剛

問合せ先責任者 広報室長 来島 達夫 TEL (06) 6375 - 8889

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 7日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	417,703	2.0	56,436	0.3	35,475	5.5
14年 9月中間期	426,086	2.7	56,241	1.2	33,632	11.9
15年 3月期	849,090		103,293		61,391	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	24,486	23.4	12,243.18
14年 9月中間期	19,835	3.0	9,917.81
15年 3月期	33,490		16,695.59

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 2,000,000 株 14年 9月中間期 2,000,000 株 15年 3月期 2,000,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年 9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
15年 9月中間期	2,500.00	-	記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭
14年 9月中間期	2,500.00	-	
15年 3月期	-	5,000.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	2,120,493	430,152	20.3	215,076.04
14年 9月中間期	2,125,081	402,967	19.0	201,483.84
15年 3月期	2,116,874	410,745	19.4	205,323.44

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 2,000,000 株 14年 9月中間期 2,000,000株 15年 3月期 2,000,000 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 0株 14年 9月中間期 0株 15年 3月期 0株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	837,400	65,800	41,600	2,500.00	5,000.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,750円50銭

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減	前 中 間 期 末
	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)		(平成14年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	107,074	102,131	4,943	110,695
1. 現 金 ・ 預 金	33,384	38,440	5,055	44,144
2. 未 収 運 賃	17,302	12,271	5,030	12,349
3. 未 収 金	8,061	9,921	1,859	7,223
4. 未 収 収 益	2,803	4,945	2,142	2,909
5. 短 期 貸 付 金	8,973	8,405	568	10,650
6. 分 譲 土 地 建 物	64	85	20	108
7. 貯 蔵 品	7,563	2,979	4,583	5,961
8. 前 払 費 用	4,101	1,894	2,207	4,093
9. 繰 延 税 金 資 産	17,350	15,537	1,813	13,623
10. そ の 他 の 流 動 資 産	7,580	7,747	166	9,748
11. 貸 倒 引 当 金	111	96	15	117
固 定 資 産	2,013,418	2,014,743	1,324	2,014,385
A 鉄 道 事 業 固 定 資 産	1,579,193	1,566,303	12,889	1,585,504
B 船 舶 事 業 固 定 資 産	177	189	11	201
C 関 連 事 業 固 定 資 産	60,850	60,831	18	62,708
D 各 事 業 関 連 固 定 資 産	85,781	88,360	2,579	90,175
E 建 設 仮 勘 定	66,940	85,149	18,209	64,806
F 投 資 そ の 他 の 資 産	220,475	213,909	6,566	210,989
1. 投 資 有 価 証 券	14,401	16,233	1,832	23,363
2. 関 係 会 社 株 式	127,006	126,391	614	120,176
3. 長 期 貸 付 金	11,581	9,574	2,007	8,494
4. 長 期 前 払 費 用	2,737	3,011	273	2,655
5. 繰 延 税 金 資 産	57,841	51,814	6,027	49,368
6. そ の 他 の 投 資 等	7,759	7,870	110	7,628
7. 貸 倒 引 当 金	852	987	134	696
資 産 合 計	2,120,493	2,116,874	3,618	2,125,081

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前期末 (平成15年3月31日現在)	増 減	前中間期末 (平成14年9月30日現在)
(負債の部)				
流動負債	468,695	454,180	14,514	450,933
1.短期借入金	81,659	66,427	15,232	57,092
2.1年以内に返済する長期借入金	57,126	44,976	12,150	67,568
3.鉄道施設購入未払金	35,627	35,488	139	34,877
4.1年以内に支払う長期未払金	1,168	1,168	-	1,168
5.未払金	56,812	99,547	42,735	60,764
6.未払費用	19,016	14,641	4,374	13,310
7.未払消費税	6,675	2,873	3,802	5,470
8.未払法人税等	24,072	20,410	3,662	19,633
9.預り連絡運賃	9,602	5,056	4,545	5,775
10.預り金	12,235	12,800	564	12,216
11.前受運賃	33,631	28,510	5,120	33,403
12.前受金	97,693	85,853	11,840	105,653
13.前受収益	1,252	433	819	1,417
14.賞与引当金	31,242	31,768	526	32,524
15.コンクリート構造物修繕引当金	504	3,616	3,111	-
16.その他の流動負債	373	609	235	58
固定負債	1,221,646	1,251,948	30,302	1,271,179
1.社債	215,000	215,000	-	215,000
2.長期借入金	199,509	214,947	15,438	198,785
3.鉄道施設購入長期未払金	564,585	575,774	11,188	600,224
4.長期未払金	28,259	28,843	584	29,427
5.線路使用料長期未払金	49,807	46,817	2,990	43,826
6.退職給付引当金	159,639	165,583	5,943	173,681
7.コンクリート構造物修繕引当金	-	-	-	5,242
8.その他の固定負債	4,845	4,983	137	4,991
負債合計	1,690,341	1,706,128	15,787	1,722,113
(資本の部)				
資本金	100,000	100,000	-	100,000
資本剰余金	55,000	55,000	-	55,000
資本準備金	55,000	55,000	-	55,000
利益剰余金	272,900	253,513	19,387	244,858
1.利益準備金	11,327	11,327	-	11,327
2.任意積立金	193,426	172,820	20,605	172,820
固定資産圧縮積立金	3,426	2,820	605	2,820
別途積立金	190,000	170,000	20,000	170,000
3.中間(当期)未処分利益	68,146	69,364	1,218	60,710
その他有価証券評価差額金	2,251	2,232	18	3,109
資本合計	430,152	410,745	19,406	402,967
負債・資本合計	2,120,493	2,116,874	3,618	2,125,081

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減	前 期
	平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで
鉄 道 事 業 営 業 利 益				
1. 営 業 収 益	408,213	416,639	8,425	830,269
2. 営 業 費	357,568	365,755	8,186	737,579
鉄 道 事 業 営 業 利 益	50,645	50,883	238	92,689
船 舶 事 業 営 業 利 益				
1. 営 業 収 益	218	175	42	369
2. 営 業 費	218	199	19	449
船 舶 事 業 営 業 利 益	0	23	23	79
関 連 事 業 営 業 利 益				
1. 営 業 収 益	9,271	9,271	0	18,451
2. 営 業 費	3,480	3,891	410	7,768
関 連 事 業 営 業 利 益	5,790	5,380	410	10,683
全 事 業 営 業 利 益	56,436	56,241	195	103,293
営 業 外 収 益	1,044	1,089	44	5,331
1. 受取利息・受取配当金	418	497	79	546
2. その他の収益	626	591	34	4,785
営 業 外 費 用	22,004	23,697	1,692	47,233
1. 支払利息・社債利息	21,939	23,575	1,635	46,619
2. その他の費用	65	122	57	614
経 常 利 益	35,475	33,632	1,843	61,391
特 別 利 益	25,976	3,506	22,469	42,699
1. 工事負担金等受入額	16,619	2,927	13,691	29,944
2. 収用等補償金受入額	-	-	-	6,038
3. 投資有価証券売却益	6,547	-	6,547	2,451
4. その他の利益	2,809	579	2,230	4,264
特 別 損 失	21,382	3,166	18,216	41,165
1. 工事負担金等圧縮損	16,523	2,850	13,673	29,593
2. 収用等圧縮損	-	-	-	6,038
3. その他の損失	4,859	316	4,543	5,533
税引前中間(当期)純利益	40,069	33,972	6,096	62,926
法人税、住民税及び事業税	23,436	19,097	4,338	38,023
法人税等調整額	7,853	4,961	2,892	8,587
中間(当期)純利益	24,486	19,835	4,650	33,490
前期繰越利益	43,660	40,874	2,785	40,874
中間配当額	-	-	-	5,000
中間(当期)未処分利益	68,146	60,710	7,436	69,364

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

分譲土地建物 個別法による原価法によっております。

貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等額償却を行っております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) コンクリート構造物修繕引当金

「山陽新幹線コンクリート構造物検討委員会」からの報告に基づく山陽新幹線高架橋の補修に係る費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（301,642百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間期にかかる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとし、当中間期にかかる額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

6．消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
2,167,345百万円	2,131,074百万円	2,111,251百万円

2 . 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
372,581百万円	356,267百万円	333,706百万円

3 . 保証債務

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
25,053百万円	25,988百万円	26,942百万円

4 . 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
- 百万円	20,000百万円	20,000百万円

5 . 担保提供資産

旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、総財産を社債の一般担保に供しております。

(当中間期末)	(前 期 末)	(前中間期末)
200,000百万円	220,000百万円	220,000百万円

(中間損益計算書関係)

研究開発費の総額

(当中間期)	(前 期)	(前中間期)
1,865百万円	6,071百万円	2,199百万円

損益計算書(単体)

単体参考資料

(単位：億円)

項 目	平成15年度 中	平成14年度 中	増 減	備 考
営業収益	[4,198] 4,177	4,260	83	
運輸収入	3,726	3,797	70	
運輸附帯収入	113	117	4	
関連事業収入	92	92	0	
その他収入	244	253	8	
営業費用	3,612	3,698	85	
人件費	1,473	1,517	44	社員数減
物件費	1,315	1,350	35	修繕費、動力費減
公団借料等	156	157	0	
租税公課	205	208	2	
減価償却費	461	464	2	
営業利益	564	562	1	
営業外損益	209	226	16	
営業外収益	10	10	0	
営業外費用	220	236	16	支払利息減
経常利益	[356] 354	336	18	
特別損益	45	3	42	
特別利益	259	35	224	工事負担金等受入額、有価証券売却益等
特別損失	213	31	182	工事負担金等圧縮損等
税引前中間純利益	400	339	60	
法人税等	155	141	14	
法人税等	234	190	43	
法人税等調整額	78	49	28	
中間純利益	[209] 244	198	46	

(注) [] は、H15.5.9発表の業績予想値を示しております。

鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較

(単位:百万人^{*}、億円)

項 目		輸 送 人 数			運 輸 収 入			
		平成15年度 中 間	平成14年度 中 間	対前年比 (%)	平成15年度 中 間	平成14年度 中 間	対前年比 (%)	
新幹線	定 期	298	277	107.4	37	35	107.3	
	定期外	6,592	6,701	98.4	1,483	1,510	98.2	
	合 計	6,890	6,979	98.7	1,520	1,545	98.4	
在来線	定 期	11,670	11,587	100.7	718	719	99.9	
	定期外	7,715	7,863	98.1	1,484	1,529	97.0	
	合 計	19,386	19,451	99.7	2,202	2,248	97.9	
在来線内訳	京阪神	定 期	9,334	9,258	100.8	576	576	99.9
		定期外	5,048	5,110	98.8	933	956	97.6
		合 計	14,382	14,368	100.1	1,509	1,533	98.4
	その他	定 期	2,335	2,329	100.3	142	142	99.9
		定期外	2,667	2,753	96.9	550	573	96.1
		合 計	5,003	5,082	98.4	693	715	96.9
全社計	定 期	11,968	11,865	100.9	756	754	100.2	
	定期外	14,308	14,565	98.2	2,967	3,040	97.6	
	合 計	26,276	26,430	99.4	3,723	3,794	98.1	

貸借対照表(単体)

(単位：億円)

	科 目	平成15年度中間	平成14年度末	増 減	備 考
資 産 の 部	流 動 資 産	1,070	1,021	49	前払費用 22 繰延税金資産 18
	固 定 資 産	20,134	20,147	13	
	鉄道事業等固定資産	17,260	17,156	103	資産増 763 資産減 660 (うち減価償却費 461)
	建設仮勘定	669	851	182	
	投資その他の資産	2,204	2,139	65	長期繰延税金資産 60 長期貸付金 20 出資株式 12
	合 計	21,204	21,168	36	

	科 目	平成15年度中間	平成14年度末	増 減	備 考
負 債 ・ 資 本 の 部	流 動 負 債	4,686	4,541	145	
	1年以内長期借入金等	939	816	122	
	未払金等	3,747	3,725	22	短期借入金 152 前受金 118 未払金 427
	固 定 負 債	12,216	12,519	303	
	社債・長期借入金等	10,073	10,345	272	
	退職給付引当金	1,596	1,655	59	長期債務残高 15年度中間… 11,012 14年度末 … 11,161 149
	線路使用料長期未払金等	546	518	28	
	負 債 合 計	16,903	17,061	157	
	資 本 金	1,000	1,000	-	
	資 本 剰 余 金	550	550	-	
	利 益 剰 余 金	2,729	2,535	193	
	利益準備金	113	113	-	
	固定資産圧縮積立金	34	28	6	
	別途積立金	1,900	1,700	200	
	中間(当期)未処分利益	681	693	12	
	その他有価証券評価差額金	22	22	0	
	資 本 合 計	4,301	4,107	194	
	合 計	21,204	21,168	36	

株主資本比率	20.3%	19.4%
総資本営業利益率 (ROA)	2.7%	4.9%

平成15年度通期業績予想(単体)

(単位：億円)

項 目	平成15年度 業績予想	平成14年度 実績	増 減	備 考
営 業 収 益	8,374	8,490	116	
運 輸 収 入	7,420	7,523	103	定期外収入減
そ の 他 収 入	954	967	13	
営 業 費 用	7,334	7,457	123	人件費減等
営 業 利 益	1,040	1,032	7	
営 業 外 損 益	382	419	37	支払利息減
経 常 利 益	658	613	44	
当 期 純 利 益	416	334	81	

(注) H15.5.9発表の業績予想値から変更はありません。

諸 元 表

共通参考資料

(単位：人、億円、%)

項 目	平成15年度中間期		平成14年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	45,207	28,331	42,856	29,283
[期 末 在 籍 社 員 数]	-	[33,673]	-	[35,415]
退 職 手 当	300	274	301	286
退 職 手 当 支 給 人 員	1,787	1,187	1,781	1,258
修 繕 費	-	521	-	556
減 価 償 却 費	555	461	548	464
金 融 収 支	228	215	246	230
受 取 利 息 ・ 配 当 金	3	4	2	4
支 払 利 息	231	219	248	235
設 備 投 資	637	548	391	313
自 己 資 金	568	480	319	241
長 期 債 務 残 高	11,827	11,012	12,367	11,470

(注) 1. 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

中期経営目標における数値目標との比較

項 目	平成15年度		中期経営目標 (平成17年度)
	中間期実績	通期見通し	
R O A (連 結) %	2.6	5.1	5.4
営 業 利 益 (連 結) 億円	628	1,237	1,300
当 期 純 利 益 (連 結) 億円	268	498	500
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億円	11,827	11,700	11,000
" (単 体) 億円	11,012	10,950	10,000
期 首 社 員 数 (単 体) 人	34,569		32,000

平成15年度中間決算について

西日本旅客鉄道株式会社

1. 連結決算

増減は対前年比較

(1) 損益計算書

増収増益。増収は3期ぶり。営業利益、経常利益は減益も、中間純利益は2期ぶりの増益。営業利益、経常利益の減益は、季節変動などで上期赤字となる日本旅行の新規連結による。（新規連結子会社の営業利益などは、総額で対前年増減に影響するため）

営業収益

5,922億円、125億円増（2.2%）

当社が運輸収入等の減により83億円の減となったものの、連結子会社の増加により増収。新規連結子会社以外は、物販飲食業、ホテル業などが減収も、JR京都伊勢丹が引き続き増収となり、15億円の増収。連単倍率1.42

営業利益

628億円、36億円減（5.5%）

当社で社員数減による人件費の減少などがあるものの、季節変動などにより日本旅行が上期赤字のため減益。

経常利益

415億円、4億円減（1.1%）

長期債務縮減による支払利息減も季節変動などで日本旅行が上期赤字のため減益。

中間純利益

268億円、35億円増（15.4%）

有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

連単倍率1.10

(2) セグメント情報

- ・ 運輸業 鉄道事業、バス事業ともに減収となり、当社の営業費用減も営業利益は4億円減少。
- ・ 流通業 百貨店の好調とキヨスク等の営業費用減などにより営業利益は2億円増加。
- ・ 不動産業 不動産賃貸収入増などにより増益。
- ・ その他事業 季節変動などで上期赤字となる日本旅行の連結により増収減益。

(3) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆4,046億円、281億円減（1.2%）
- ・ 長期債務残高 1兆1,827億円、179億円減（1.5%）

(4) キャッシュ・フロー計算書

- ・ 営業活動 税引前利益は増加したものの、未払金の支払いが増加したことから、前期に比べ74億円減、360億円のキャッシュ・イン。
- ・ 投資活動 設備投資の増加により、190億円支払増、492億円のキャッシュ・アウト。
- ・ 財務活動 C M Sの活用により、145億円使用減、187億円のキャッシュ・アウト。

(5) 平成16年3月期（通期）の業績予想

- ・ 売上高 12,056億円、400億円増（3.4%）
- ・ 営業利益 1,237億円、10億円増（0.9%）
- ・ 経常利益 848億円、60億円増（7.7%）
- ・ 当期純利益 498億円、81億円増（19.6%）

2. 単体決算

(1) 損益計算書

7期連続の減収となったものの、営業利益、経常利益ともに2期連続、中間純利益では5期連続の増益。

営業収益

4,177億円、83億円減（2.0%）

運輸収入は新幹線、京阪神（在来線）ともに2期連続の減となり、7期連続減収（70億円減1.9%）。

営業利益

564億円、1億円増（0.3%）社員数減による人件費減や修繕費等の物件費減により増益。

経常利益

354億円、18億円増（5.5%）長期債務縮減による支払利息減により増益。

中間純利益

244億円、46億円増（23.4%）有価証券売却益など特別損益の改善により増益。

(2) 貸借対照表

- ・ 総資産 2兆1,204億円、36億円増（0.2%）
- ・ 長期債務残高 1兆1,012億円、149億円減（1.3%）

(3) 平成16年3月期（通期）の業績予想

- ・ 売上高 8,374億円、116億円減（1.4%）
- ・ 営業利益 1,040億円、7億円増（0.7%）
- ・ 経常利益 658億円、44億円増（7.2%）
- ・ 当期純利益 416億円、81億円増（24.2%）